

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	大分県	市町村類型	Ⅲ－〇	指定団体等の指定状況				区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)					
				財政健全化等	×	歳入総額	6,930,136	実質収支比率	9.6	9.6										
市町村名	九重町	地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳入歳出差引	448,474	440,205	經常収支比率	84.3	84.6									
				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	59,265	50,591	(※1)	(89.8)	(92.2)									
				近畿	×	実質収支	389,209	389,614	標準財政規模	4,044,405	4,047,407									
				中部	×	単年度収支	-405	24,434	財政力指数	0.31	0.32									
				過疎	○	積立金	1,071	1,036	公債費負担比率	9.6	13.0									
人口	22年国調(人)	10,421	産業構造(※5)		山振	○	繰上償還金	-	216,166	健全化判断比率	-	-								
	17年国調(人)	11,108			低開発	×	積立金取崩し額	200,000	-	連結実質赤字比率	-	-								
	増減率(%)	-6.2			指数表選定	○	実質単年度収支	-199,334	241,636	実質公債費比率	5.7	5.7								
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	10,621	第1次	1,467	1,718	基準財政収入額	1,051,947	1,036,583	資金不足比率(※4)	-	-									
	23.03.31(人)	10,801		27.4	29.5	基準財政需要額	3,495,060	3,420,863												
増減率(%)	-1.7	第2次	964	1,165	標準税収収入額等	1,347,769	1,325,027													
面積(km ²)	271.41		18.0	20.0	經常経費充当一般財源等	3,465,919	3,476,671													
人口密度(人/km ²)	38	第3次	2,923	2,938	歳入一般財源等	5,259,185	5,432,297	将来負担比率	-	-										
世帯数(世帯)	3,601		54.6	50.5	地方債現在高	6,010,671	5,635,067													
職員の状況								うち公的資金	5,869,948	5,472,127	債務負担行為額(支出予定額)	1,262,406	803,706							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	139,842	139,741							
	市区町村長	1	7,200	一般職員	128	392,832	3,069	積立金現在高	1,936,978	1,935,727	財政調整基金	1,059,409	1,058,338							
	副市区町村長	1	5,850	うち消防職員	-	-	-	減債基金	3,108,277	2,553,132	其他特定目的基金	-	-							
	教育長	1	5,430	うち技能労務職員	4	12,556	3,139	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※3)								
	議会議長	1	3,010	教育公務員	9	32,413	3,601	(1) 玖珠九重行政事務組合	(17) (財) 大分県産業創造機構											
	議会副議長	1	2,600	臨時職員	-	-	-	(10) 日田玖珠広域消防組合												
	議会議員	11	2,500	合計	137	425,245	3,104	(11) 大分県消防等補償組合												
	ラスパイレース指数(※6)			108.0	(99.8)			(12) 大分県退職手当組合												
一般会計等の一覧								(13) 大分県交通災害共済組合												
項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧		組合等名	地方公社・第三セクター等一覧		団体名	(※3)
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(8)	水道特別会計	(9)	玖珠九重行政事務組合	(17)	(財) 大分県産業創造機構											
(2)	同和住宅資金貸付事業特別会計	(5)	介護保険特別会計	(10)	日田玖珠広域消防組合															
(3)	飯田高原診療所特別会計	(6)	介護サービス事業特別会計	(11)	大分県消防等補償組合															
		(7)	後期高齢者医療特別会計	(12)	大分県退職手当組合															
				(13)	大分県交通災害共済組合															
				(14)	大分県町村会館管理組合															
				(15)	大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)															
				(16)	大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)															

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレース指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	1,164,716	15.7	1,164,716	30.2	普通税	1,137,437	97.7	-
地方譲与税	93,286	1.3	93,286	2.4	法定普通税	1,137,437	97.7	-
利子割交付金	1,906	0.0	1,906	0.0	市町村民税	318,552	27.4	-
配当割交付金	878	0.0	878	0.0	個人均等割	14,286	1.2	-
株式等譲渡所得割交付金	197	0.0	197	0.0	所得割	238,661	20.5	-
地方消費税交付金	100,256	1.3	100,256	2.6	法人均等割	23,285	2.0	-
ゴルフ場利用税交付金	2,989	0.0	2,989	0.1	法人税割	42,320	3.6	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	743,863	63.9	-
自動車取得税交付金	14,443	0.2	14,443	0.4	うち純固定資産税	726,556	62.4	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	29,953	2.6	-
地方特例交付金	17,443	0.2	17,443	0.5	市町村たばこ税	45,069	3.9	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	8,917	0.1	8,917	0.2	鉱産税	-	-	-
減収補填特例交付金	8,526	0.1	8,526	0.2	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	2,700,901	36.3	2,444,337	63.4	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	2,444,337	32.9	2,444,337	63.4	目的税	27,279	2.3	-
特別交付税	256,562	3.5	-	-	法定目的税	27,279	2.3	-
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	入湯税	27,279	2.3	-
(一般財源計)	4,097,015	55.1	3,840,451	99.6	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	2,656	0.0	2,656	0.1	都市計画税	-	-	-
分担金・負担金	51,268	0.7	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	650,036	8.7	1,209	0.0	法定外目的税	-	-	-
手数料	7,367	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	659,163	8.9	-	-	合計	1,164,716	100.0	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	13,185	0.2	13,185	0.3				
都道府県支出金	389,003	5.2	-	-				
財産収入	60,337	0.8	-	-				
寄附金	42,454	0.6	-	-				
繰入金	302,841	4.1	-	-				
繰越金	240,205	3.2	-	-				
諸収入	97,218	1.3	-	-				
地方債	823,599	11.1	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	252,299	3.4	-	-				
歳入合計	7,436,347	100.0	3,857,501	100.0				

区分		平成23年度		平成22年度	
徴収率	現・計	98.2	91.8	98.0	91.4
(%)	(%)	98.8	94.0	98.4	93.0
		98.0	90.4	97.8	90.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	560,021	実質収支	87,879
簡易水道	20,000	再差引収支	66,321
上水道	-	加入世帯数(世帯)	1,897
工業用水道	-	被保険者数(人)	3,677
交通	-	被保険者	87
国民健康保険	125,554	1人当り	97
その他	414,467	保険税(料)収入額	261
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	112,756	1.6	-	112,756	
総務費	1,709,560	24.5	37,748	1,485,440	
民生費	1,339,925	19.2	7,225	873,258	
衛生費	496,621	7.1	27,730	391,156	
労働費	23,703	0.3	-	1,189	
農林水産業費	486,018	7.0	119,794	292,029	
商工費	237,885	3.4	19,627	92,476	
土木費	522,818	7.5	436,446	288,474	
消防費	258,282	3.7	61,259	242,888	
教育費	1,218,025	17.4	712,473	506,834	
災害復旧費	49,685	0.7	-	18,285	
公債費	527,310	7.5	-	502,991	
諸支出費	5,285	0.1	5,285	5,285	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	6,987,873	100.0	1,427,587	4,813,061	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,273,174	32.5	1,806,275	1,785,175	43.4
人件費	1,276,684	18.3	1,140,502	1,119,431	27.2
うち職員給	735,226	10.5	625,977	-	-
扶助費	469,180	6.7	162,782	162,753	4.0
公債費	527,310	7.5	502,991	502,991	12.2
元利償還金	527,310	7.5	502,991	502,991	12.2
内 うち元金	447,995	6.4	429,658	429,658	10.5
訳 うち利子	79,315	1.1	73,333	73,333	1.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,237,427	46.3	2,508,193	1,680,744	40.9
物件費	1,204,269	17.2	714,791	643,847	15.7
維持補修費	25,732	0.4	19,154	19,154	0.5
補助費等	790,525	11.3	637,194	554,163	13.5
うち一部事務組合負担金	361,242	5.2	361,242	322,879	7.9
繰出金	560,021	8.0	486,402	463,580	11.3
積立金	656,880	9.4	650,652	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,477,272	21.1	498,593	-	-
うち人件費	29,817	0.4	27,581	-	-
普通建設事業費	1,427,587	20.4	480,308	-	-
うち補助	548,090	7.8	35,947	-	-
うち単独	829,117	11.9	414,274	-	-
災害復旧事業費	49,685	0.7	18,285	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,987,873	100.0	4,813,061	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成23年度 大分県九重町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general account financial status with columns for account name, income, expenditure, formal income, actual income, other income, local debt, and notes.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise accounting financial status with columns for account name, total income, total expenditure, net income, surplus/deficit, other income, enterprise debt, left-side income, and notes.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of related partial special purpose organizations with columns for organization name, total income, total expenditure, net income, surplus/deficit, other income, enterprise debt, left-side income, and notes.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing financial status and support for local public corporations and third sectors with columns for organization name, operating surplus, net assets, capital, grant income, loan income, debt guarantee, loss compensation, and notes.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt service burden status with columns for district, fiscal year, and ratio.

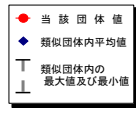
将来負担の状況

Table showing future liability status with columns for district, fiscal year, and ratio, including sub-tables for debt service and future liabilities.

Table showing health index and fiscal regeneration base with columns for index name and value.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	10,621人(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	271.41km ²	実質公債費比率	-%
人口密度	7,436.347人/km ²	実質公債費比率	5.7%
総収入	6,987,873千円	実質公債費比率	-%
総支出	389,209千円	市町村類型	H19 Ⅲ-O H20 Ⅲ-O H21 Ⅲ-O
標準財政規模	4,044,405千円	(年度毎)	H22 Ⅲ-O H23 Ⅲ-O
地方債現在高	6,010,671千円		

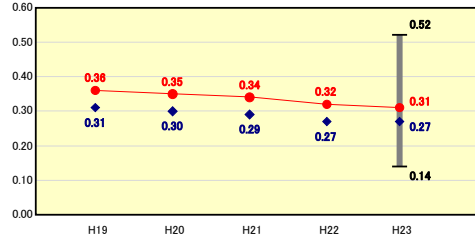


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.31]

類似団体内順位 8/44 全国平均 0.51 大分県平均 0.39

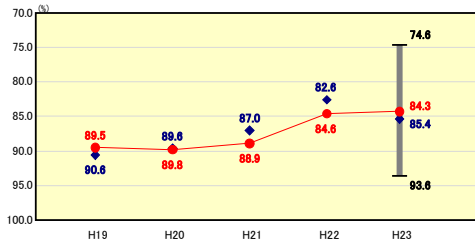


財政力指数の分析欄
 年々低下傾向にあり、5か年で0.05ポイント(類似団体は0.04)低下した。これは、社会保障費等増大する財政需要に対して、それを賄う標準的な税収が、人口の減少等により伸びていない実態がある。
 類似団体に比較して若干高い要因は、九州電力等の企業の固定資産税が町税に占める割合が他町村より比較的多い状況があげられる。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [84.3%]

類似団体内順位 16/44 全国平均 90.3 大分県平均 90.6

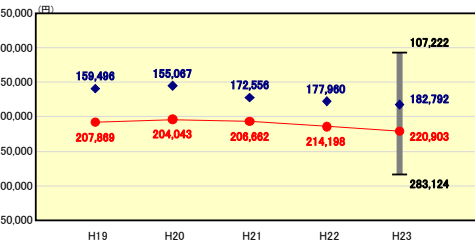


経常収支比率の分析欄
 前年度に比較して0.3ポイント、5か年では5.2ポイント改善された。主要要因は、経常一般財源である普通交付税の伸び(前年度比較60,057千円、H19比較296,796千円)があげられる。
 経常的な支出は、公債費、扶助費、人件費といった義務的経費が伸びていることに留意しなければならない。人件費は、定員管理等に則り適正化を図っており、公債費は大型事業の影響により今後も伸び平成28年度がピークとなる見込みであり、その他の経費においては、自律推進計画に基づき徹底した削減に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [220,903円]

類似団体内順位 35/44 全国平均 119,477 大分県平均 126,130

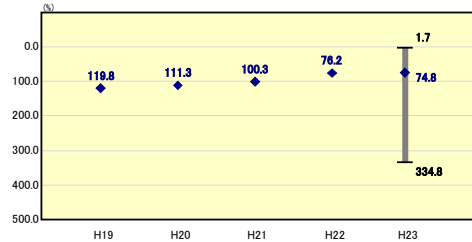


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 前年度に比較して6,705円の増額となった。人口の減少(180人、1.7%)に伴う経費の削減が追い付いていないのが現状である。これは、面積が広いことから中学校区に保育所4、幼稚園4、小中学校10、公民館4の教育施設や延長のある道路維持管理、近年ではケーブルテレビ運営・維持管理の経費等が他の町村に比較して大きいことがあげられる。
 今後は、各公共施設の更新などを計画的に実施し、施設の統廃合や有効活用を図り、経費の節減に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/44 全国平均 69.2 大分県平均 42.9

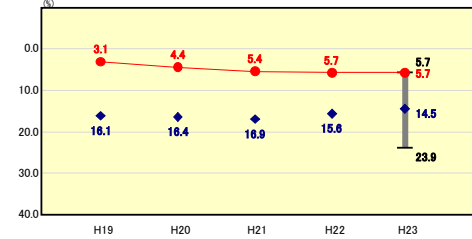


将来負担比率の分析欄
 今年度も将来負担率はマイナスとなったが、大型事業等の影響により地方債残高が増額しており、今後はその抑制に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [5.7%]

類似団体内順位 1/44 全国平均 9.9 大分県平均 8.8

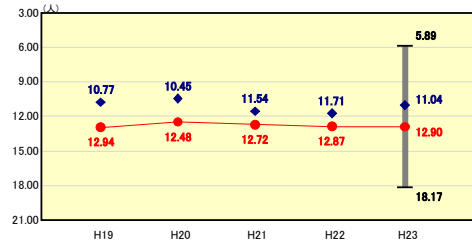


実質公債費比率の分析欄
 前年度同率となった。決算額において繰り上げ償還分を除く公債費は伸びているものの、普通交付税に算入される地方債が多くを占めており、結果としては良好といえる。これは、後年度負担軽減策として過去において繰り上げ償還を実施してきたことも大きな要因となっている。
 今後も、地方債の発行については計画的な実施に努める。また、公営企業等における繰出金は基準を下回るよう努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [12.90人]

類似団体内順位 33/44 全国平均 7.17 大分県平均 8.39

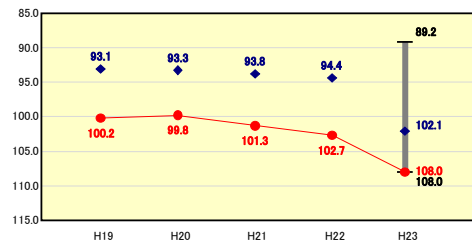


人口千人当たり職員数の分析欄
 前年度に比較して0.03人の増、類似団体に比較して1.86人の増となった。人口減少(180人、1.7%)の影響もあるが、本町は面積が広いことから中学校区に保育所4、幼稚園4、小中学校10、公民館10の教育施設が多いことなどから行政効率が悪いことがあげられる。
 今後においても自律推進計画に基づき、組織機構の再編や施設の民間委託など職員数の削減に努める。

給与水準(国との比較)

ラスパイルズ指数 [108.0]

類似団体内順位 44/44 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイルズ指数の分析欄
 昨年度に比較して5.3ポイントの上昇、類似団体に比較して5.9ポイントの差、国のカット前比較では99.8、前年度に比較して2.9ポイント低下している。定員管理に基づく採用や給与費のカットの効果もあったと考えている。
 今後についても、給与費のカット及び給与構造の中長期的な抜本改革に取り組み、その是正を図る。

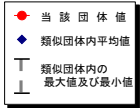
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

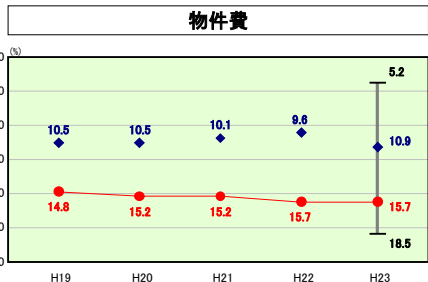
大分県九重町

経常収支比率の分析

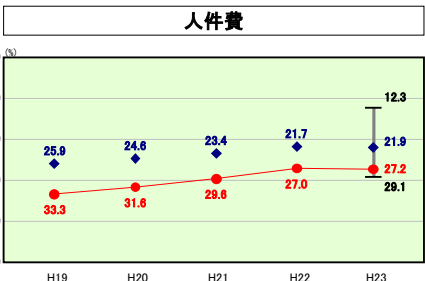
人口	10,621人 (H24.3.31現在)	実収支比率	- %
面積	271.41 km ²	実収支赤字比率	- %
人口総額	7,436,347千円	実収支公債費比率	5.7 %
人口総額	6,987,873千円	実収支将来負担比率	- %
人口総額	389,209千円	市町村類型	H19 III-O H20 III-O H21 III-O
人口総額	4,044,405千円	市町村年度	H22 III-O H23 III-O
人口総額	6,010,671千円		



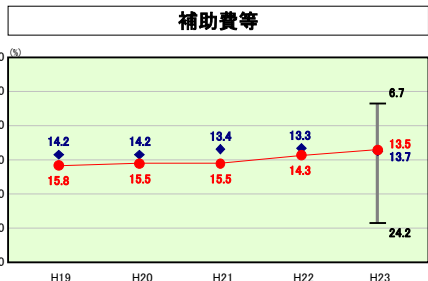
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



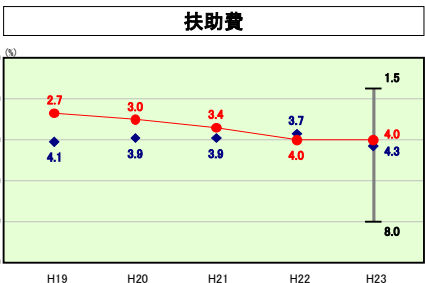
物件費の分析欄
前年度に比較して同率となり、類似団体に比較して4.8ポイント高い状況にある。充当した一般財源の額は、1,846千円の減額となったが、施設の統廃合、民間委託、業務の電子化などにより委託費が増大しており、今後も増加する見込みである。面積が広い本町においては、今後、教育施設等の統廃合を推進し、経費の節減に努める。



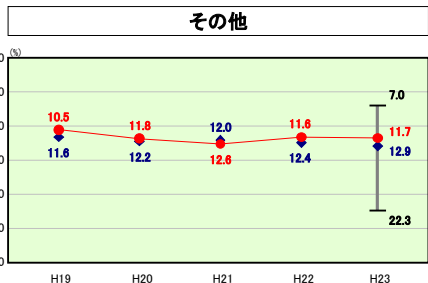
人件費の分析欄
自律推進計画に基づく定員管理が図られており、前年度とほぼ同水準となったが、類似団体に比較して5.3ポイント高い状況にある。人口千人当たりの職員数が比較して多いことが要因と考えられる。今後についても、計画に基づく採用等により職員数の削減に努める。



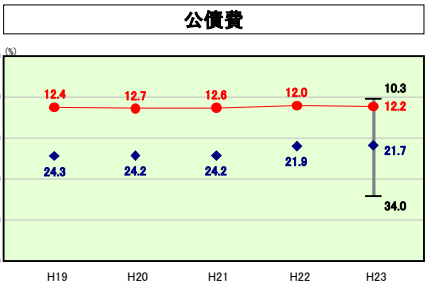
補助費等の分析欄
前年度に比較して0.8ポイント、類似団体に比較して0.2ポイント改善した状況にある。充当した一般財源の額は、33,719千円の減額となった。主な要因は、一部事務組合負担金の減、農業関係補助金の減である。今後においては、一部事務組合の施設老朽化に伴う負担金の増、自律のまちづくりに向けた地区協議会補助金の増額が見込まれることから、住民補助団体への補助金10%削減を継続するとともに、その他の補助・交付金についても削減に努める。



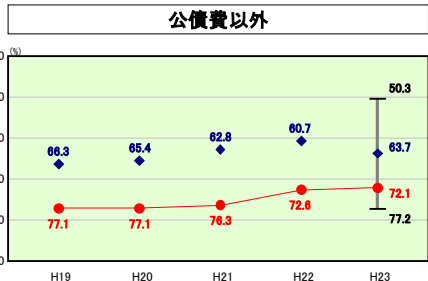
扶助費の分析欄
子ども手当や障がい者福祉費が増加したものの、数値としては前年度と同率となり、類似団体に比較して0.3ポイント下回っているが、5か年では1.3ポイント上昇している。今後も社会保障費と並行して増加する見込みであり、それに備えた他の経費の削減が不可欠である。



その他の分析欄
その他の主なものは繰出金である。前年度に比較してほぼ同水準となり、類似団体に比較して1.2ポイント低い状況にある。充当した一般財源の額は、7,000千円の増額となった。国民健康保険、介護保険、介護サービス、後期高齢者医療における繰出金はどれも法定内の繰出金であるが、水道事業は公債費負担軽減対策において繰出基準を上回っているため、今後において、基準内の適正化に努める。



公債費の分析欄
前年度に比較して0.2ポイント上昇した。類似団体に比較して9.5ポイント下回っている。繰上償還を除く定時償還にかかる公債費は、決算額として17,087千円増加した。今後は、地域情報施設(ケーブルテレビ・インターネット回線)整備事業に要した過疎対策事業債などの償還がH24年度から開始されることなどから増加するため、予定している大型事業に要する地方債発行を抑制し、プライマリーバランスを保てるよう努める。



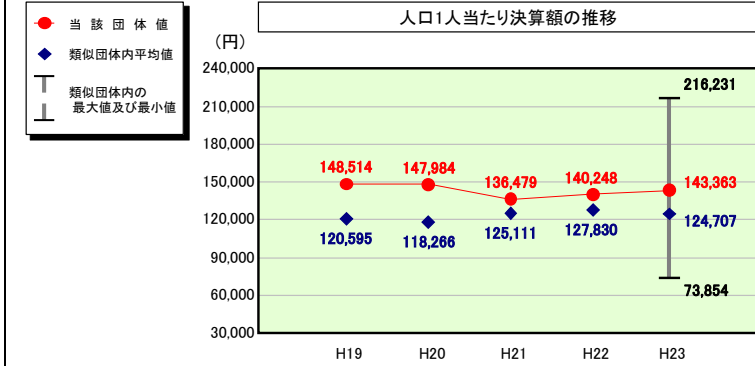
公債費以外の分析欄
前年度に比較して0.5ポイント低下したが、類似団体に比較して8.4ポイントの差となった。要因は、人件費と物件費が類似団体に比較して高い状況にある。人件費については、計画に基づく採用等により職員数の削減に努め、物件費については、教育施設等の統廃合を推進し、経費の節減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

大分県九重町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



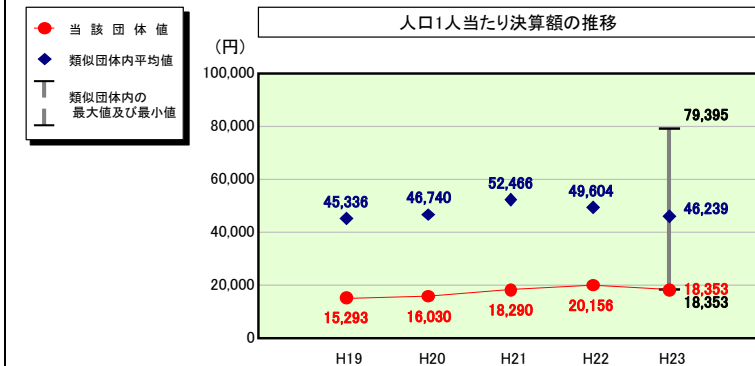
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,276,684	120,204	99,990	20.2
賃金(物件費)	177,712	16,732	9,300	79.9
一部事務組合負担金(補助費等)	150,002	14,123	18,530	▲23.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,049	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	78,729	7,413	5,018	47.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	29,817	2,807	2,362	18.8
▲退職金	▲190,289	▲17,916	▲12,541	42.9
合計	1,522,655	143,363	124,707	15.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.90	11.04	1.86
ラスパイレス指数	108.0	102.1	5.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

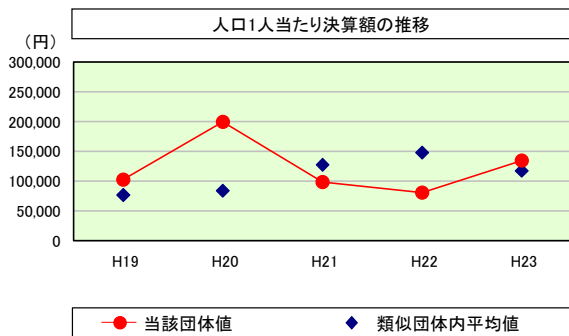


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	527,310	49,648	95,129	▲47.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	18,050	1,699	22,199	▲92.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	64,891	6,110	5,563	9.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	73,098	6,882	15,342	▲55.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	39	-
▲特定財源の額	▲24,319	▲2,290	▲16,535	▲86.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲464,103	▲43,697	▲75,497	▲42.1
合計	194,927	18,353	46,239	▲60.3

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

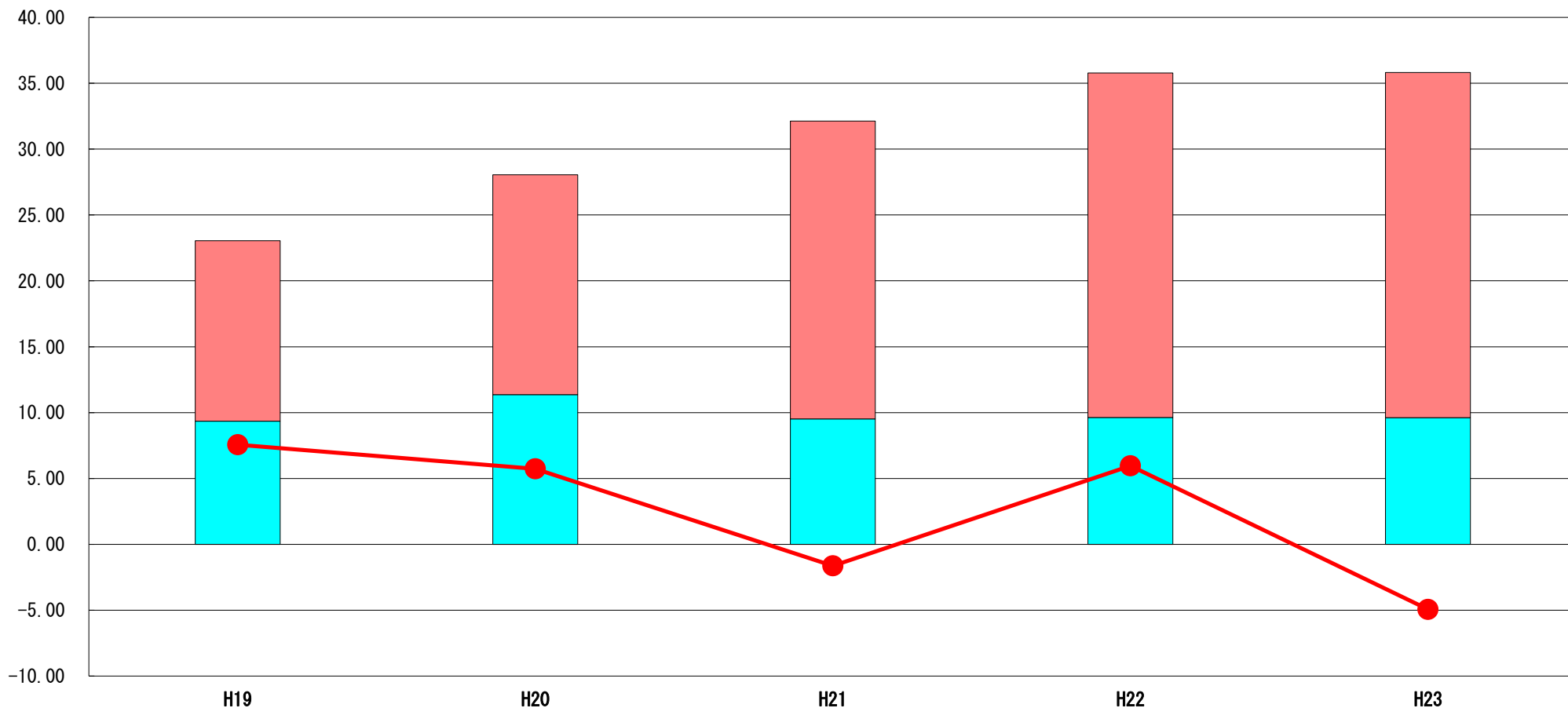
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	1,154,893	102,375	▲33.3	76,581	▲20.2	▲13.1
うち単独分	779,491	69,098	▲43.3	43,275	▲15.8	▲27.5
H20	2,220,203	199,372	94.7	83,771	9.4	85.3
うち単独分	1,222,048	109,739	58.8	41,478	▲4.2	63.0
H21	1,081,807	98,328	▲50.7	127,151	51.8	▲102.5
うち単独分	909,836	82,697	▲24.6	72,559	74.9	▲99.5
H22	870,356	80,581	▲18.0	147,869	16.3	▲34.3
うち単独分	772,998	71,567	▲13.5	63,271	▲12.8	▲0.7
H23	1,427,587	134,412	66.8	117,242	▲20.7	87.5
うち単独分	829,117	78,064	9.1	59,388	▲6.1	15.2
過去5年間平均	1,350,969	123,014	11.9	110,523	7.3	4.6
うち単独分	902,698	82,233	▲2.7	55,994	7.2	▲9.9

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

大分県九重町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		13.69	16.68	22.61	26.15	26.19
 実質収支額		9.35	11.37	9.52	9.63	9.62
 実質単年度収支		7.57	5.74	▲ 1.62	5.97	▲ 4.93

分析欄

《財政調整基金残高》

通年の財政運営を柔軟に実施するため、標準財政規模比で概ね25%以上を目指し積立。H22年度に目標達成できた。

《実質収支額》

翌年度の財政運営を柔軟に実施するため、毎年5%~10%の範囲内を目標とし決算見込を実施している。

《実質単年度収支》

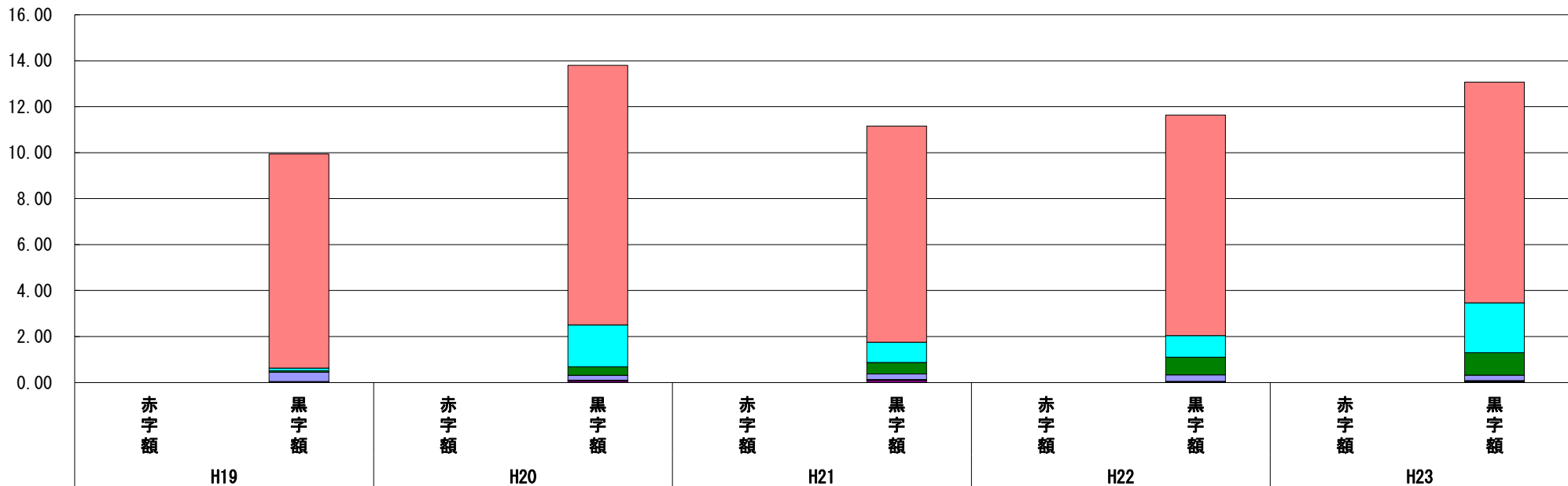
財政調整基金の取り崩しを200,000千円実施したことによる収支マイナスが生じた。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

大分県九重町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計		9.31	11.29	9.41	9.60	9.60
国民健康保険特別会計		0.12	1.82	0.88	0.94	2.17
介護保険特別会計		0.06	0.38	0.50	0.77	0.98
水道特別会計		0.41	0.21	0.24	0.28	0.24
介護サービス事業特別会計		0.00	0.00	0.01	0.01	0.03
後期高齢者医療特別会計		-	0.02	0.01	0.01	0.03
飯田高原診療所特別会計		0.03	0.07	0.10	0.02	0.02
同和住宅資金貸付事業特別会計		0.01	0.01	0.01	0.01	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	-

分析欄

連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成については、一般会計から他の会計への繰出しにおける赤字補填的なものはないことから、良好である。

特に、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計及び介護サービス事業特別会計については、繰出基準の範囲内で財政運営を行っており、基金の取り崩しもなく、安定的な運営を図っている。

なお、介護保険特別会計については、平成23年度に第5期介護保険事業計画を策定し、平成24年度からは、予防事業を更に拡充する。

飯田高原診療所特別会計については、課題であった医師の常駐が確保され、今後、報酬の増により収支の赤字が見込まれる。

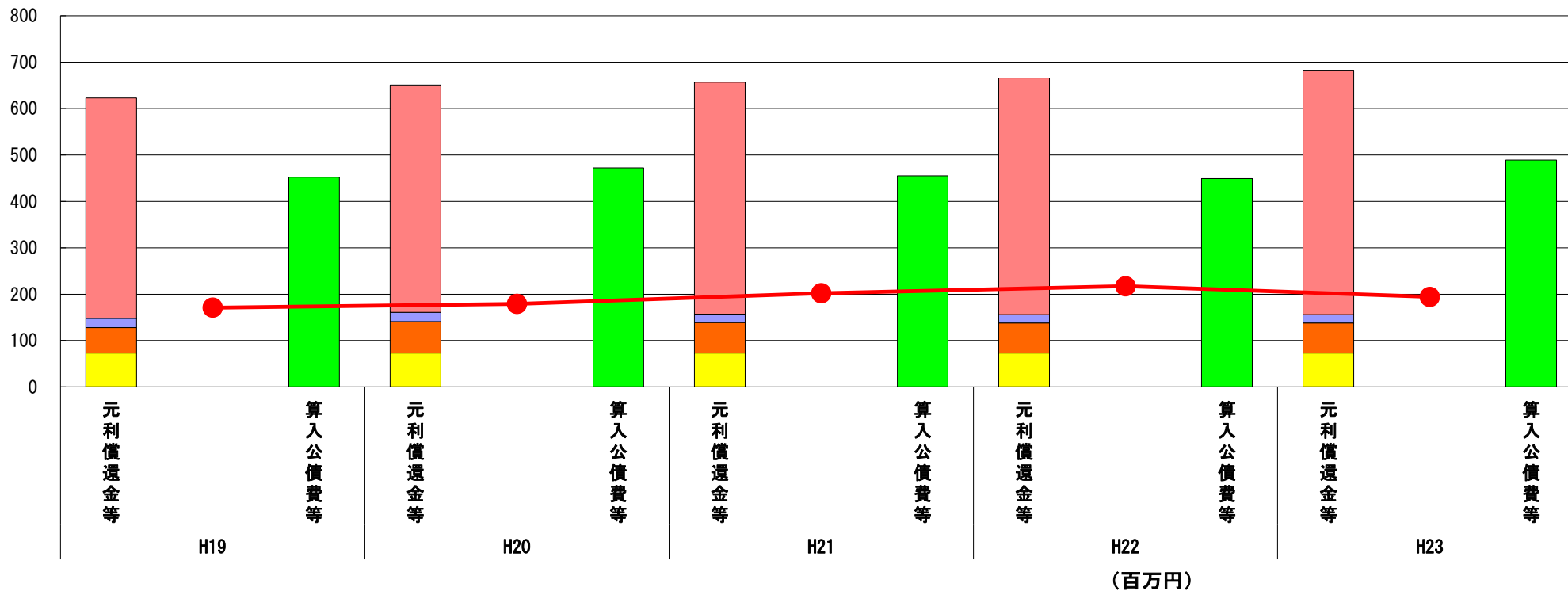
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

大分県九重町

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		475	490	500	510	527
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		20	20	18	18	18
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		55	68	66	65	65
	債務負担行為に基づく支出額		73	73	73	73	73
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		452	472	455	449	489
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		171	179	202	217	194

分析欄

特徴としては、普通交付税に算入される公債費の割合が高く、結果として比率が全国的にも低い状況にある。

また、公債費の増は、過疎対策事業債及び臨時財政対策債の増であり、その他のものは例年並みで、今後についても急な変化はないものと見込んでいる。

今後、統合中学校建設事業等の大型事業が見込まれているため、元利償還金は平成28年度をピークに伸びる見込みである。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

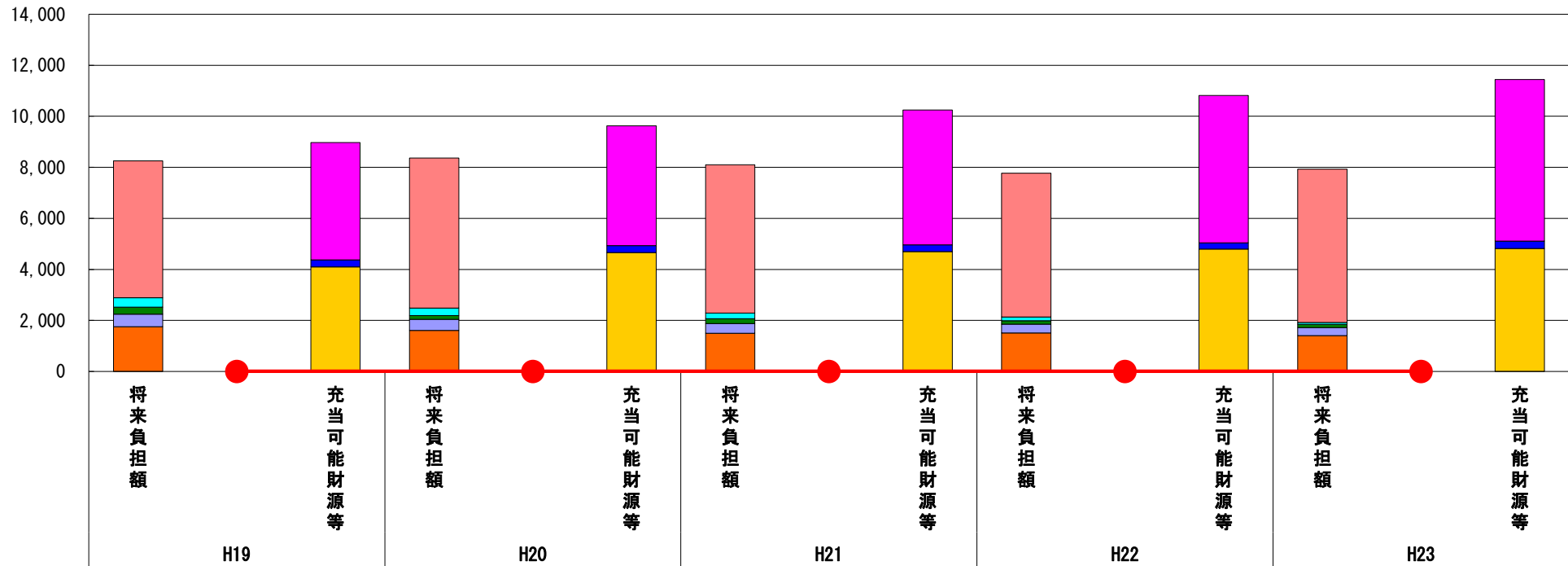
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

大分県九重町

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		5,364	5,881	5,812	5,635	6,011
	債務負担行為に基づく支出予定額		365	292	219	146	73
	公営企業債等繰入見込額		277	146	191	133	128
	組合等負担等見込額		492	435	379	344	312
	退職手当負担見込額		1,756	1,610	1,500	1,510	1,407
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,600	4,698	5,285	5,772	6,330
	充当可能特定歳入		273	266	259	248	291
	基準財政需要額算入見込額		4,098	4,664	4,700	4,795	4,819
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 717	▲ 1,263	▲ 2,143	▲ 3,047	▲ 3,510

分析欄

充当可能財源（主に基金）が増加しており、良好な状態といえるが、特定財源（主に使用料等）の確保・拡大が今後の課題となる。

将来負担は、年々減少傾向にあるが、地方債残高は、今後の大型事業により増加する見込みであり、引き続き基金残高と地方債残高とのバランスを保てるよう努める。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。